

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【会社名】	株式会社アスコット
【英訳名】	Ascot Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 執行役員CEO 加賀谷 慎二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町20番地
【電話番号】	03 - 5363 - 7762（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営管理部管掌 田端 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町20番地
【電話番号】	03 - 5363 - 7942
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営管理部管掌 田端 悟
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	株主割当 1,031,150,000円 (注) 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であります。 ただし、平成21年12月15日開催予定の当社第11回定時株主総会において「定款一部変更の件」（発行可能株式総数の変更）が承認可決されることを前提としております。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成21年9月14日付をもって提出した有価証券届出書及び平成21年11月2日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、株主割当による新株式発行の基準日である平成21年11月6日をもって権利を受ける株主が確定したため、募集の条件並びにその他この募集に関して必要な事項を平成21年11月13日開催の取締役会において決議いたしました。また、同日開催の取締役会において、当社グループの平成21年9月期決算短信を開示する旨の決議をしております。

以上の理由により、これらに関連する事項及び記載内容の一部を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 株式募集の方法及び条件
 - (1) 募集の方法
 - (2) 募集の条件
- 4 新規発行による手取金の使途
 - (1) 新規発行による手取金の額
 - (2) 手取金の使途
調達する資金の具体的な使途

第3 その他の記載事項

第二部 企業情報

第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等
発行済株式

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
 - (2) その他
- 2 財務諸表等
 - (3) その他

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

（ただし、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他及び 2 財務諸表等 (3) その他」については_____ 罫を省略しております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	12,030,000株	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(注) 1. 平成21年9月14日(月)開催の取締役会決議によります。

2. 発行数欄の記載数値は、平成21年9月14日に当社取締役会にて発行決議しました第三者割当による新株式発行数(5,000,000株)の発行価額の総額が払込期日(平成21年9月30日)に払い込まれた場合のものになります。また、平成21年9月1日以降における当社第1回から第3回新株予約権及び第4回新株予約権証券の行使請求による新株式発行数は考慮していないため、新株予約権者からの行使請求があった場合、発行数が増加する可能性があります。

3. 省略

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	12,889,375株	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(注) 1. 平成21年9月14日(月)開催の取締役会決議によります。

削除

2. 省略

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

(訂正前)

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
募集株式のうち株主割当	12,030,000	962,400,000	481,200,000
募集株式のうちその他の者に対する割当	-	-	-
募集株式のうち一般募集	-	-	-
発起人の引受株式	-	-	-
計(総発行株式)	12,030,000	962,400,000	481,200,000

(注) 1. 株主割当の方法によります。

2. 発行価額の総額は会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は会社法上の増加する資本金の額の総額であります。また、増加する資本準備金の総額は、481,200,000円であります。

<後略>

(訂正後)

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
募集株式のうち株主割当	12,889,375	1,031,150,000	515,575,000
募集株式のうちその他の者に対する割当	-	-	-
募集株式のうち一般募集	-	-	-
発起人の引受株式	-	-	-
計(総発行株式)	12,889,375	1,031,150,000	515,575,000

(注) 1. 株主割当の方法によります。

2. 発行価額の総額は会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は会社法上の増加する資本金の額の総額であります。また、増加する資本準備金の総額は、515,575,000円であります。

<後略>

(2)【募集の条件】

(訂正前)

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株式数 単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
80	40	100株	平成21年12月16日(水)から 平成21年12月25日(金)まで	1株につき 80円	平成22年1月8日(金)

(注) 1. ~ 5. 省略

6. 発行条件の合理性

省略

発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

後記「第2 売出要項 募集又は売出しに関する特別記載事項」に記載の新株式が全て発行(5,000,000株)された場合、本書提出日の直近日現在における当社発行済株式総数の71.12%に相当することとなり、払込が全てなされた場合、発行済株式総数は12,030,000株となります。これにより、本新株式発行により割当する株式は12,030,000株であり、本書提出日の直近日現在の発行済株式総数の171.12%に相当することとなり、本新株式の発行による当社株式の希薄化は、今後の株式市場の動向によっては需給バランスが大幅に変動し、既存株主様におかれましては一定の希薄化が生じます。

<後略>

7. 省略

(訂正後)

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株式数 単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
80	40	100株	平成21年12月16日(水)から 平成21年12月25日(金)まで	1株につき 80円	平成22年1月8日(金)

(注) 1. ~ 5. 省略

6. 発行条件の合理性

省略

発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本訂正届出書提出日現在における当社発行済株式総数は12,889,375株であります。このため、本新株式発行により割当する株式は12,889,375株となり、本訂正届出書提出日現在の発行済株式総数の100.00%に相当することとなり、本新株式の発行による当社株式の希薄化は、今後の株式市場の動向によっては需給バランスが大幅に変動し、既存株主様におかれましては一定の希薄化が生じます。

<後略>

7. 省略

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
962,400,000	17,400,000	945,000,000

<後略>

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,031,150,000	33,000,000	998,150,000

<後略>

(2)【手取金の使途】

調達する資金の具体的な使途

(訂正前)

上記の差引手取概算額945百万円の資金使途につきましては、一部を事業資金に、一部を運転資金として充当する予定であります。具体的には、不動産開発事業の分譲マンション開発の新規プロジェクトの開発費用として567百万円、平成21年8月において開発を凍結している東京都区部の当社開発プロジェクトの建設費用に290百万円、運転資金に88百万円を充当する予定であります。

<後略>

(訂正後)

上記の差引手取概算額998百万円の資金使途につきましては、一部を事業資金に、一部を運転資金として充当する予定であります。具体的には、不動産開発事業の分譲マンション開発の新規プロジェクトの開発費用として567百万円、平成21年8月において開発を凍結している東京都区部の当社開発プロジェクトの建設費用に290百万円、運転資金に141百万円を充当する予定であります。

<後略>

第3【その他の記載事項】

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

新株式発行届出目論見書に記載しようとしている事項

(1) 表紙に当社のロゴマーク  を記載いたします。

第二部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【発行済株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,030,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	7,030,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年9月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(訂正後)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,889,375	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	12,889,375	-	-

削除

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(2)【その他】

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

平成21年11月13日開催の取締役会において、平成21年9月期決算短信を開示する旨の決議をしており、第11期連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表等は次のとおりであります。

なお、この連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、当連結会計年度における監査報告書は受領しておりません。

[次へ](#)

連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,467,596	981,964
売掛金	25,160	1,421
販売用不動産	₁ 6,969,377	₁ 1,583,522
仕掛販売用不動産	₁ 14,328,590	₁ 6,949,378
未成工事支出金	₁ 1,100,000	-
前払費用	297,235	30,615
繰延税金資産	385,045	-
その他	₁ 223,699	₁ 44,507
貸倒引当金	-	4,925
流動資産合計	24,796,704	9,586,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,076,965	1,031,535
減価償却累計額	52,971	62,607
建物（純額）	₁ 1,023,993	₁ 968,928
土地	₁ 524,161	₁ 511,824
その他	62,986	23,464
減価償却累計額	35,318	15,303
その他（純額）	27,667	8,161
有形固定資産合計	1,575,823	1,488,913
無形固定資産		
その他	13,074	8,614
無形固定資産合計	13,074	8,614
投資その他の資産		
投資有価証券	504,553	354,657
その他の関係会社有価証券	34,306	21,815
その他	186,580	83,300
投資その他の資産合計	725,440	459,773
固定資産合計	2,314,338	1,957,301
資産合計	27,111,043	11,543,785

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,309,595	1 118,089
短期借入金	1 4,240,368	1 1,112,130
1年内返済予定の長期借入金	1 8,234,304	1 1,943,935
未払金	161,801	43,820
未払法人税等	706,481	1 520,720
預り金	32,227	6,731
前受金	1,699,422	228,131
賞与引当金	18,608	2,476
訴訟損失引当金	-	31,075
その他	2 212,858	2 183,787
流動負債合計	17,615,667	4,190,897
固定負債		
長期借入金	1 5,171,325	1 6,774,136
繰延税金負債	14,160	-
その他	210,578	27,785
固定負債合計	5,396,063	6,801,922
負債合計	23,011,730	10,992,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	638,128	1,038,441
資本剰余金	344,120	741,857
利益剰余金	3,096,424	1,227,014
株主資本合計	4,078,672	553,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,639	-
為替換算調整勘定	-	6,338
評価・換算差額等合計	20,639	6,338
新株予約権	-	1,681
少数株主持分	-	2,338
純資産合計	4,099,312	550,965
負債純資産合計	27,111,043	11,543,785

[次へ](#)

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
売上高	25,487,959	12,051,357
売上原価	¹ 21,128,464	¹ 14,689,520
売上総利益又は売上総損失()	4,359,494	2,638,163
販売費及び一般管理費	² 1,743,732	² 1,102,911
営業利益又は営業損失()	2,615,761	3,741,074
営業外収益		
受取利息	4,269	1,198
受取配当金	3,593	304
契約違約金収入	9,422	7,156
保険解約返戻金	16,868	13,425
その他	1,532	4,360
営業外収益合計	35,686	26,444
営業外費用		
支払利息	631,541	367,648
支払手数料	76,998	31,077
株式交付費	-	41,136
延滞加算金等	-	57,766
株式公開費用	56,071	-
その他	2,025	15,169
営業外費用合計	766,637	512,799
経常利益又は経常損失()	1,884,810	4,227,429
特別利益		
前期損益修正益	-	66,741
固定資産売却益	³ 204	³ -
投資有価証券売却益	-	44,481
契約違約金収入	-	400,000
その他	-	15,009
特別利益合計	204	526,232
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 196	⁴ 2,208
固定資産除却損	⁵ 866	⁵ 36,698
プロジェクト中止損	-	123,793
本社移転費用	-	26,637
訴訟損失引当金繰入額	-	31,075
契約違約金損失	449,000	-
その他	33,226	13,556
特別損失合計	483,289	233,969
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,401,725	3,935,166
法人税、住民税及び事業税	1,129,062	2,163
法人税等調整額	281,461	385,045

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
法人税等合計	847,600	387,209
少数株主利益	-	1,361
当期純利益又は当期純損失()	554,124	4,321,015

[次へ](#)

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	337,498	638,128
当期変動額		
新株の発行	300,630	305,000
新株の発行（新株予約権の行使）	-	95,313
当期変動額合計	300,630	400,313
当期末残高	638,128	1,038,441
資本剰余金		
前期末残高	43,500	344,120
当期変動額		
新株の発行	300,620	300,000
新株の発行（新株予約権の行使）	-	95,313
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	2,424
当期変動額合計	300,620	397,737
当期末残高	344,120	741,857
利益剰余金		
前期末残高	2,596,349	3,096,424
当期変動額		
剰余金の配当	54,050	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	2,424
当期純利益又は当期純損失（ ）	554,124	4,321,015
当期変動額合計	500,074	4,323,439
当期末残高	3,096,424	1,227,014
株主資本合計		
前期末残高	2,977,347	4,078,672
当期変動額		
新株の発行	601,250	605,000
新株の発行（新株予約権の行使）	-	190,626
剰余金の配当	54,050	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	554,124	4,321,015
当期変動額合計	1,101,324	3,525,388
当期末残高	4,078,672	553,283

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	20,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,639	20,639
当期変動額合計	20,639	20,639
当期末残高	20,639	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	6,338
当期変動額合計	-	6,338
当期末残高	-	6,338
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	20,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,639	26,978
当期変動額合計	20,639	26,978
当期末残高	20,639	6,338
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1,681
当期変動額合計	-	1,681
当期末残高	-	1,681
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	2,338
当期変動額合計	-	2,338
当期末残高	-	2,338

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	2,977,347	4,099,312
当期変動額		
新株の発行	601,250	605,000
新株の発行(新株予約権の行使)	-	190,626
剰余金の配当	54,050	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期純利益又は当期純損失()	554,124	4,321,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,639	22,957
当期変動額合計	1,121,964	3,548,346
当期末残高	4,099,312	550,965

[次へ](#)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,401,725	3,935,166
減価償却費	147,076	111,352
繰延資産償却額	1,523	41,136
長期前払費用償却額	453	243
賞与引当金の増減額(は減少)	5,794	16,132
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	31,075
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	4,925
受取利息及び受取配当金	7,863	1,502
支払利息	631,541	367,648
固定資産売却益	204	-
固定資産売却損	196	2,208
固定資産除却損	866	36,698
投資有価証券評価損益(は益)	29,999	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	44,481
リース契約解約損失	3,226	-
契約違約金損失	449,000	-
たな卸資産評価損	1,287,192	2,860,892
プロジェクト中止損	-	123,793
契約違約金収入	-	400,000
差入保証金償却額	-	11,760
持分法による投資損益(は益)	-	3,236
売上債権の増減額(は増加)	14,790	23,738
たな卸資産の増減額(は増加)	2,788,999	10,833,451
匿名組合出資金等の増減額(は増加)	1,774	44,095
仕入債務の増減額(は減少)	161,766	2,041,506
未払金の増減額(は減少)	60,481	145,446
預り金の増減額(は減少)	8,421	25,495
前受金の増減額(は減少)	886,669	1,071,291
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,551	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	23,503	-
その他の固定負債の増減額(は減少)	10,200	-
その他	-	127,821
小計	7,556,985	6,943,057
利息及び配当金の受取額	7,863	1,495
利息の支払額	610,685	378,229
契約違約金の支払	434,500	-
その他	3,386	23,514
法人税等の支払額	967,907	186,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,548,369	6,356,228

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	115,176	112,095
定期預金の払戻による収入	92,180	139,191
定期積金の預入による支出	30,500	4,500
定期積金の払戻による収入	44,500	5,500
有形固定資産の取得による支出	15,800	16,102
有形固定資産の売却による収入	-	1,258
無形固定資産の取得による支出	681	-
投資有価証券の取得による支出	65,000	-
投資有価証券の売却による収入	20,000	115,481
敷金及び保証金の差入による支出	36,548	23,860
敷金及び保証金の差戻による収入	10,000	49,090
その他	8,732	31,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,293	185,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,479,167	2,493,237
長期借入れによる収入	8,180,900	-
長期借入金の返済による支出	15,998,127	5,322,557
社債の償還による支出	200,000	-
新株予約権の発行による収入	-	2,307
株式の発行による収入	601,250	798,710
配当金の支払額	54,050	-
その他	1,599	12,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,992,460	7,027,759
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	467,615	486,427
現金及び現金同等物の期首残高	901,775	1,369,391
現金及び現金同等物の期末残高	1,369,391	882,964

[次へ](#)

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

昨年来からのサブプライムローン問題に端を発する米国からの金融市場の混乱の影響、原油をはじめとする世界的な原材料の高騰等、先行きへの不透明感が広がりました。この影響により、企業業績の停滞、日経平均株価等の株価指数の下落や円高の進行等により、景況感は急速に悪化し、長年続きました穏やかな景気拡大から一転して停滞・収束への転換期となりました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、サブプライムローン問題を契機に金融市場の信用収縮等に伴う国内経済の停滞、金融機関等からの不動産関連事業案件への融資の厳格化、改正建築基準法の影響による住宅着工数の減少、建築費の高騰等により不動産取引件数の減少から地価及び物件価格の形成にも大きく影響が表れ、不動産市況は急激に悪化してきております。

当社グループはこのような事業環境の変化に対応するため、収益面では、不動産開発事業の分譲マンション開発への経営資源の集中、不動産開発事業の収益不動産開発プロジェクトの開発を一部中止し、費用面では、販売費及び一般管理費における費用対効果を見直し経常経費削減等を行うことにより、事業の再構築を実施してまいりました。しかしながら、不動産業界を取巻く環境は、米国株式市場の混乱から波及した世界的株価指数の急激な下落による金融市場全般の信用懸念の拡大により、金融機関等の不動産業界への融資厳格化の姿勢に変化は見られず深刻化を極めており、来期(平成21年9月期)以降の当社グループの資金繰りに大きな影響を与える状況となっております。すなわち、売却を予定していた販売用不動産の処分が当初計画とおりとならなかった事象が発生し、これに伴う金融機関等からの借換融資が必要な状況となっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

以上のような状況のもと、当該状況を解消すべく当社グループは金融機関等から必要な借換融資を受けるとともに、来期(平成21年9月期)を初年度とする3ヵ年を対象とした中期経営計画(ASCOT REVIVAL-PLAN 2011)を策定いたしました。

(1) 財務基盤の強化

キャッシュ・ポジションの向上

たな卸資産計上の販売用不動産を早期に売却することにより、資金効率の改善に努めてまいります。さらに、新規開発用地取得の投資審査基準を厳格化いたします。具体的には、得意分野である不動産開発事業の分譲マンション開発に経営資源を集中し、かつ、東京都心エリア以外の新規開発用地の取得については当面凍結することによって、資金効率の改善に努めます。

資金政策の強化

返済期限が到来したプロジェクト資金等については、完成物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行い、金融機関等及び建設会社に対してご協力をいただくことにより、見直し後の返済条件に従い返済及び支払いを行ってまいります。なお、一部の金融機関等からの借入返済及び建設会社への支払いについて、合意により期日を延長いたしております。

また、当社グループの継続企業の前提に重要な疑義の存在を早期に解消すべく、今後におきましては、第三者割当増資等の資本政策の実施を検討してまいります。

(2) 収益構造の改善

販売費及び一般管理費の経費削減

当社グループとしては引き続きコスト圧縮に努めてまいります。具体的には人件費につきましては、平成20年10月31日開催の取締役会で役員報酬の削減を決議し、取締役につきましては、報酬額の10%~40%を減額、監査役につきましては、報酬額10%の減額の実施を行っております。さらに、不動産開発事業の分譲マンション開発に経営資源を集中することに伴い、事業規模に見合った組織及び人員体制とするため、取締役数及び従業員数の削減を検討し実施してまいります。一般管理費につきましては、各費目の費用対効果の見直しを行い、支払報酬を中心に大幅な削減計画を実行中です。

有利子負債残高圧縮による支払利息等の費用削減

たな卸資産計上の当社保有物件及び開発物件の早期売却、新規開発用地取得の投資基準を厳格化することにより、有利子負債残高の圧縮を行い支払利息等の費用削減に努めてまいります。

上記施策の確実な実施により、当社グループの資金繰りを好転すべく取り組んでまいります。従いまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響は連結財務諸表には反映されておられません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 (株)アスコットコミュニティ	連結子会社の数 1社 (株)アスコット・アセット・コンサル ティング (平成21年8月1日付で(株)アスコット コミュニティより商号変更してありま す。)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 205WEST147 TH STREET LLC なお、前連結会計年度において、持分法 適用の関連会社であった「とみぐすく プロジェクト特定目的会社」は、持分を 地位譲渡したため持分法適用の関連会 社から除いております。	持分法適用の関連会社数 1社 205WEST147 TH STREET LLC
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、 連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結会計年度の末日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定）を採用してあ ります。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。 また、匿名組合出資金等については (8) 匿名組合出資金等の会計処理 に記載しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 (イ)販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法を採用してあり ます。 また、賃貸中の建物については定額法 にて減価償却を行っております。な お、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 28～47年</p> <p>(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (イ)販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく 簿価切り下げの方法）を採用してあ ります。 また、賃貸中の建物については定額法 にて減価償却を行っております。な お、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 28～47年</p> <p>(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価 切り下げの方法）を採用してありま す。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～47年 その他 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>
(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>匿名組合出資金等の会計処理 匿名組合等の損益のうち当社グループに帰属する持分相当損益については、「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに匿名組合出資金等を加減する方法としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>匿名組合出資金等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は2,169,957千円、税金等調整前当期純損失は1,665,437千円、それぞれ増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めていた「土地」は、総資産の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれる「土地」は12,337千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「受取助成金」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」へ含めることとしました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取助成金」は400千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「リース契約違約金損失」、「その他の流動資産の増減額（は増加）」、及び「その他の流動負債の増減額（は減少）」、ならびに「その他の固定負債の増減額（は減少）」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」へ含めることとしました。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「リース契約解約損失」は13,556千円、「その他の流動資産の増減額（は増加）」は283,603千円、及び「その他の流動負債の増減額（は減少）」は7,181千円、ならびに「その他の固定負債の増減額（は減少）」は182,792千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																		
<p>(固定資産への振替)</p> <p>従来、販売用不動産として保有していた物件（建物1,014,379千円、土地511,824千円）については、事業方針の変更に伴い固定資産へ振替えております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の償却方法)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(株主割当増資)</p> <p>平成21年9月14日開催の取締役会にて、平成21年12月15日開催予定の当社第11回定時株主総会において、定款一部変更の件（発行可能株式総数の変更）が承認可決されることを前提として、平成21年11月6日の最終株主名簿に記録された株主に対し、所定の申込をすることにより、その所有株式1株につき1株の割合をもって新株式を割当てることを決議しております。</p> <p>〔新株式の発行要領〕</p> <table data-bbox="826 1003 1407 1460"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>12,889,375株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき 金 80円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>1,031,150,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 金 40円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>515,575,000円</td> </tr> <tr> <td>申込証拠金</td> <td>1株につき金80円とし、払込期日に新株式払込金に振替充当します。ただし、申込証拠金には利息はつけません。</td> </tr> <tr> <td>申込期間</td> <td>平成21年12月16日（木）から 平成21年12月25日（金）まで</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td>平成21年12月25日（金）</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成22年1月8日（金）</td> </tr> </table>	発行新株式数	12,889,375株	発行価額	1株につき 金 80円	発行価額の総額	1,031,150,000円	資本組入額	1株につき 金 40円	資本組入額の総額	515,575,000円	申込証拠金	1株につき金80円とし、払込期日に新株式払込金に振替充当します。ただし、申込証拠金には利息はつけません。	申込期間	平成21年12月16日（木）から 平成21年12月25日（金）まで	申込期日	平成21年12月25日（金）	払込期日	平成22年1月8日（金）
発行新株式数	12,889,375株																		
発行価額	1株につき 金 80円																		
発行価額の総額	1,031,150,000円																		
資本組入額	1株につき 金 40円																		
資本組入額の総額	515,575,000円																		
申込証拠金	1株につき金80円とし、払込期日に新株式払込金に振替充当します。ただし、申込証拠金には利息はつけません。																		
申込期間	平成21年12月16日（木）から 平成21年12月25日（金）まで																		
申込期日	平成21年12月25日（金）																		
払込期日	平成22年1月8日（金）																		

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<p>1 担保に提供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>販売用不動産 6,834,054千円</p> <p>仕掛販売用不動産 11,074,835千円</p> <p>未成工事支出金 1,100,000千円</p> <p>流動資産(その他) 150,000千円</p> <p>建物 977,269千円</p> <p>土地 511,824千円</p> <hr/> <p>計 20,647,983千円</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 3,034,700千円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 8,155,972千円</p> <p>長期借入金 4,995,768千円</p> <p>支払手形及び買掛金 1,002,889千円</p> <hr/> <p>計 17,189,329千円</p>	<p>1 担保に提供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>販売用不動産 1,583,522千円</p> <p>仕掛販売用不動産 6,633,707千円</p> <p>流動資産(その他) 24,427千円</p> <p>建物 962,407千円</p> <p>土地 511,824千円</p> <hr/> <p>計 9,715,889千円</p> <p>対応債務</p> <p>支払手形及び買掛金 60,000千円</p> <p>短期借入金 1,112,130千円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 1,842,836千円</p> <p>未払法人税等 24,427千円</p> <p>長期借入金 5,904,000千円</p> <hr/> <p>計 8,943,393千円</p>
<p>2 仮払消費税等及び未払消費税等の表示</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 仮払消費税等及び未払消費税等の表示</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>3 財務制限条項</p> <p>平成20年9月30日に金融機関と特定プロジェクトに関して総額720百万円の借入を実行しております。この借入契約(平成20年9月30日～平成22年8月31日)には以下の財務制限条項が付されております。損益計算書上の経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>貸借対照表における純資産の部の合計金額を直前決算期の末日又は平成19年9月に終了する決算期の末日における貸借対照表の純資産の合計金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。</p>	<p>3 財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>なお、平成21年10月5日付特約書において、財務制限条項は解消されております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 1,287,192千円	1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 2,860,892千円
2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 196,904千円 給与手当 384,908千円 賞与 22,339千円 販売代理手数料 66,251千円 広告宣伝費 274,296千円 減価償却費 20,729千円 長期前払費用償却 453千円 賞与引当金繰入額 18,608千円	2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 91,840千円 給与手当 194,569千円 賞与 2,552千円 販売代理手数料 181,068千円 広告宣伝費 191,758千円 減価償却費 13,892千円 長期前払費用償却 243千円 賞与引当金繰入額 2,476千円 貸倒引当金繰入額 27,714千円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 有形固定資産(その他) 204千円	3
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産(その他) 196千円	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産(その他) 2,208千円
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産(その他) 866千円	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産(建物) 27,220千円 有形固定資産(その他) 8,572千円 無形固定資産(その他) 904千円
	計 36,698千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末の 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 の株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)	54,050	6,350,950	-	6,405,000
合計	54,050	6,350,950	-	6,405,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 当連結会計年度増加株式数のうち、平成20年3月31日付で普通株式1株を100株に分割したことによる増加5,350,950株、株式上場に伴う有償一般募集による新株の発行1,000,000株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月25日 定時株主総会	普通株式	54,050	1,000	平成19年 9月30日	平成19年 12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末の 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 の株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)	6,405,000	6,484,375	-	12,889,375
合計	6,405,000	6,484,375	-	12,889,375
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 発行済株式の総数の増加は、第4回新株予約権証券の行使に伴う新株式発行1,484,375株、平成21年9月30日付の第三者割当増資による新株式発行5,000,000株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第4回新株予約権証券	普通株式	-	5,468,750	1,484,375	3,984,375	1,681
	合計	-	-	5,468,750	1,484,375	3,984,375	1,681

(注) 平成21年9月30日開催の取締役会にて、当該新株予約権の未行使個数(255個)について買取請求通知を提出することを決議しております。「4. 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおり、新株予約権者に対し買取請求通知を提出し平成21年10月14日に未行使個数の買取を行い、全て処分しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,467,596千円	現金及び預金勘定 981,964千円
流動資産(その他) 30,008千円	流動資産(その他) 1,117千円
預入期間3ヶ月超の定期預金等 128,213千円	預入期間3ヶ月超の定期預金等 100,117千円
現金及び現金同等物 1,369,391千円	現金及び現金同等物 882,964千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>21,965</td> <td>4,166</td> <td>17,799</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>25,479</td> <td>13,774</td> <td>11,705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,445</td> <td>17,940</td> <td>29,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,638千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,724千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,363千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,800千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">971千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,846千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,776千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,623千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	21,965	4,166	17,799	無形固定資産 (その他)	25,479	13,774	11,705	合計	47,445	17,940	29,504	1年内	8,638千円	1年超	21,724千円	合計	30,363千円	支払リース料	8,464千円	減価償却費相当額	7,800千円	支払利息相当額	971千円	1年内	2,846千円	1年超	8,776千円	合計	11,623千円	<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>25,479</td> <td>18,870</td> <td>6,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,077千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,969千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,046千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,328千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,846千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,930千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,776千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	無形固定資産 (その他)	25,479	18,870	6,609	1年内	5,077千円	1年超	1,969千円	合計	7,046千円	支払リース料	6,793千円	減価償却費相当額	6,328千円	支払利息相当額	521千円	1年内	2,846千円	1年超	5,930千円	合計	8,776千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
有形固定資産 (その他)	21,965	4,166	17,799																																																										
無形固定資産 (その他)	25,479	13,774	11,705																																																										
合計	47,445	17,940	29,504																																																										
1年内	8,638千円																																																												
1年超	21,724千円																																																												
合計	30,363千円																																																												
支払リース料	8,464千円																																																												
減価償却費相当額	7,800千円																																																												
支払利息相当額	971千円																																																												
1年内	2,846千円																																																												
1年超	8,776千円																																																												
合計	11,623千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
無形固定資産 (その他)	25,479	18,870	6,609																																																										
1年内	5,077千円																																																												
1年超	1,969千円																																																												
合計	7,046千円																																																												
支払リース料	6,793千円																																																												
減価償却費相当額	6,328千円																																																												
支払利息相当額	521千円																																																												
1年内	2,846千円																																																												
1年超	5,930千円																																																												
合計	8,776千円																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	6,000	40,800	34,800
合計	6,000	40,800	34,800

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
220,000	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,200
出資金等	461,553
その他の関係会社有価証券	34,306
合計	498,060

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について29,999千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
115,481	44,481	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,200
出資金等	352,457
その他の関係会社有価証券	21,815
合計	376,472

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的ならびに取り組み方針 変動金利支払の借入金について、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。当該金利スワップ取引は、借入金残高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。金利関連のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、稟議決裁で代表取締役社長に承認された取引を管理部で実行及び管理を行っております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的ならびに取り組み方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しており、それ以外の取引はないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

当社グループには退職金制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

当社グループには退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分別人数	当社及び当社子会社 の取締役 2名 当社従業員 19名	当社及び当社子会社 の取締役 3名 当社従業員 28名	当社及び当社子会社 の取締役 6名 当社従業員 30名
ストック・オプションの数 (注)1	普通株式 74,400株	普通株式 72,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成17年9月21日	平成18年8月30日	平成19年6月6日 平成19年9月12日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません	対象勤務期間の 定めはありません	対象勤務期間の 定めはありません
権利行使期間	平成19年8月10日 平成27年8月8日	平成20年9月1日 平成28年8月28日	平成21年6月7日 平成29年6月6日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成20年3月31日付の株式分割(1:100)の効力発生により、ストック・オプションの数が調整されておりますが、上記は調整後の内容です。

3. 権利行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社または当社子会社の取締役、監査役が任期満了の事由により退任する場合及び当社または当社子会社の従業員が定年により退職する場合はこの限りではない。
- (2) 当社が諸般の事情を考慮の上、特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続は認めないものとする。
- (4) 新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末残	71,400	62,400	30,000
付与	-	-	-
失効	-	1,800	200
権利確定	-	-	-
未確定残	71,400	60,600	29,800
権利確定後(株)			
前連結会計年度末残	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	90	500	1,000
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

(注) 1. ストック・オプションの数は、付与後、当連結会計年度末日までに実施された株式分割について調整後の株式数を記載しております。

2. 権利行使価格は、付与後、当連結会計年度末日までに実施された株式分割について調整後の権利行使価格を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年8月30日及び平成19年6月6日ならびに平成19年9月12日に付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、単位当たりの本源的価値によっており、その価値の算定の基礎となる当社株式の評価方法は、平成18年8月30日付与分につきましては、純資産価額方式と収益還元方式との折衷方式を採用し、平成19年6月6日ならびに平成19年9月12日付与分につきましては、類似会社比準方式による算定価格を勘案して決定しており、付与時点の単位当たりの本源的価値は零となり、ストック・オプションの公正な評価単価も零と算定しております。また、当連結会計年度末における本源的価値の合計は零であります。

なお、当社グループは平成20年8月5日にジャスダック証券取引所に上場したため、本源的価値の算定においては、株価が企業価値を最も良く表しうると考えられるため、期末日現在の株価の終値をもって、本源的価値を算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分別人数	当社及び当社子会社の取締役 2名 当社従業員 19名	当社及び当社子会社の取締役 3名 当社従業員 28名	当社及び当社子会社の取締役 6名 当社従業員 30名
ストック・オプションの数 (注)1	普通株式 74,400株	普通株式 72,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成17年9月21日	平成18年8月30日	平成19年6月6日 平成19年9月12日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成19年8月10日 平成27年8月8日	平成20年9月1日 平成28年8月28日	平成21年6月7日 平成29年6月6日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社または当社子会社の取締役、監査役が任期満了の事由により退任する場合及び当社または当社子会社の従業員が定年により退職する場合はこの限りではない。
- (2) 当社が諸般の事情を考慮の上、特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続は認めないものとする。
- (4) 新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末残	71,400	60,600	29,800
付与	-	-	-
失効	1,800	4,200	14,400
権利確定	69,600	56,400	15,400
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末残	-	-	-
権利確定	69,600	56,400	15,400
権利行使	-	-	-
失効	3,000	11,400	400
未行使残	66,600	45,000	15,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	90	500	1,000
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価（付与日） （円）	-	-	-

(注) 1. ストック・オプションの数は、付与後、当連結会計年度末日までに実施された株式分割について調整後の株式数を記載しております。

2. 権利行使価格は、付与後、当連結会計年度末日までに実施された株式分割について調整後の権利行使価格を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年8月30日及び平成19年6月6日ならびに平成19年9月12日に付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、単位当たりの本源的価値によっており、その価値の算定の基礎となる当社株式の評価方法は、平成18年8月30日付与分につきましては、純資産価額方式と収益還元方式との折衷方式を採用し、平成19年6月6日ならびに平成19年9月12日付与分につきましては、類似会社比準方式による算定価格を勘案して決定しており、付与時点の単位当たりの本源的価値は零となり、ストック・オプションの公正な評価単価も零と算定しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53,298千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59,721千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,948千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">6,299千円</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td style="text-align: right;">523,758千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,692千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651,717千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">266,670千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,045千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 385,045千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,909千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,076千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">465千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,451千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,451千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価額</td><td style="text-align: right;">14,160千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,160千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額 14,160千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">18.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.5</td></tr> </table>	未払事業税	53,298千円	減価償却費	59,721千円	賞与引当金	6,948千円	前払費用	6,299千円	在庫評価損	523,758千円	その他	1,692千円	小計	651,717千円	評価性引当額	266,670千円	計	385,045千円	減価償却費	12,909千円	その他有価証券評価損	5,076千円	その他	465千円	小計	18,451千円	評価性引当額	18,451千円	計	-千円	投資有価証券評価額	14,160千円	計	14,160千円		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額の増減	18.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	0.0	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,956千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,967千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,007千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,004千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,644千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">1,715千円</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td style="text-align: right;">259,239千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9,272千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,910千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">310,910千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 -千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,871千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,019千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,902,952千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">302千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,939,146千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,939,146千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額 -千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	未払事業税	3,956千円	減価償却費	11,967千円	賞与引当金	1,007千円	貸倒引当金	2,004千円	訴訟損失引当金	12,644千円	前払費用	1,715千円	在庫評価損	259,239千円	貸倒損失	9,272千円	その他	101千円	小計	301,910千円	評価性引当額	310,910千円	計	-千円	減価償却費	12,871千円	その他有価証券評価損	23,019千円	繰越欠損金	1,902,952千円	その他	302千円	小計	1,939,146千円	評価性引当額	1,939,146千円	計	-千円
未払事業税	53,298千円																																																																																								
減価償却費	59,721千円																																																																																								
賞与引当金	6,948千円																																																																																								
前払費用	6,299千円																																																																																								
在庫評価損	523,758千円																																																																																								
その他	1,692千円																																																																																								
小計	651,717千円																																																																																								
評価性引当額	266,670千円																																																																																								
計	385,045千円																																																																																								
減価償却費	12,909千円																																																																																								
その他有価証券評価損	5,076千円																																																																																								
その他	465千円																																																																																								
小計	18,451千円																																																																																								
評価性引当額	18,451千円																																																																																								
計	-千円																																																																																								
投資有価証券評価額	14,160千円																																																																																								
計	14,160千円																																																																																								
	(%)																																																																																								
法定実効税率	40.7																																																																																								
(調整)																																																																																									
評価性引当額の増減	18.4																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																								
住民税均等割	0.0																																																																																								
その他	0.0																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5																																																																																								
未払事業税	3,956千円																																																																																								
減価償却費	11,967千円																																																																																								
賞与引当金	1,007千円																																																																																								
貸倒引当金	2,004千円																																																																																								
訴訟損失引当金	12,644千円																																																																																								
前払費用	1,715千円																																																																																								
在庫評価損	259,239千円																																																																																								
貸倒損失	9,272千円																																																																																								
その他	101千円																																																																																								
小計	301,910千円																																																																																								
評価性引当額	310,910千円																																																																																								
計	-千円																																																																																								
減価償却費	12,871千円																																																																																								
その他有価証券評価損	23,019千円																																																																																								
繰越欠損金	1,902,952千円																																																																																								
その他	302千円																																																																																								
小計	1,939,146千円																																																																																								
評価性引当額	1,939,146千円																																																																																								
計	-千円																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）

	不動産 開発事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	不動産 ファンド事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,454,181	953,907	5,000	74,870	25,487,959	-	25,487,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	73,603	73,603	73,603	-
計	24,454,181	953,907	5,000	148,474	25,561,563	73,603	25,487,959
営業費用	20,784,488	1,147,846	17,981	144,181	22,094,497	777,699	22,872,197
営業利益又は営業損失 ()	3,669,693	193,939	12,981	4,292	3,467,065	851,303	2,615,761
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	20,617,878	4,586,685	430,860	138,393	25,773,817	1,337,225	27,111,043
減価償却費	-	-	-	470	470	22,235	22,705
資本的支出	-	1,530,824	-	156	1,530,980	12,652	1,543,632

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業の内容

不動産開発事業・・・「アスコットパーク」シリーズを中心とした分譲マンション等の企画開発業務、投資家向けの賃貸マンション及びオフィスビル等の収益不動産の企画開発業務

ソリューション事業・・・資産価値の低下した不動産や収益性の改善が可能な既存の物件を取得し、効率的な改装・改修によってバリューアップする不動産再生業務

不動産ファンド事業・・・他社が組成する特別目的会社等へ出資し配当やキャピタルゲインを取得

不動産管理事業・・・分譲マンション等における総合管理業務及び不動産仲介業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は852,217千円であり、その主なものは当社の一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,364,502千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

	不動産 開発事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	不動産 ファンド事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,577,917	2,335,554	-	137,885	12,051,357	-	12,051,357
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	20,770	20,770	20,770	-
計	9,577,917	2,335,554	-	158,655	12,072,127	20,770	12,051,357
営業費用	12,252,364	3,025,729	57,545	85,048	15,420,688	371,743	15,792,431
営業利益又は営業損失()	2,674,446	690,175	57,545	73,607	3,348,560	392,513	3,741,074
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	8,941,628	1,935,201	375,228	21,694	11,273,753	270,032	11,543,785
減価償却費	-	-	-	310	310	13,826	14,136
資本的支出	-	5,456	-	-	5,456	7,381	12,838

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業の内容

不動産開発事業・・・「アスコットパーク」シリーズを中心とした分譲マンション等の企画開発業務、投資家向けの賃貸マンション及びオフィスビル等の収益不動産の企画開発業務

ソリューション事業・・・資産価値の低下した不動産や収益性の改善が可能な既存の物件を取得し、効率的な改装・改修によってバリューアップする不動産再生業務

不動産ファンド事業・・・他社が組成する特別目的会社等へ出資し配当やキャピタルゲインを取得

その他事業・・・プロジェクトマネジメント業務、物件仲介業務等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は392,738千円であり、その主なものは当社の一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は280,049千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業損失が「不動産開発事業」にて1,979,134千円、「ソリューション事業」で190,822千円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

（1）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	加賀谷慎二	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 48.6	-	-	当社の借入金等に対する債務被保証（注）2	263,188	-	-
						-	-	当社のリース取引に係る未経過リース料に対する債務被保証（注）3	15,566	-	-

（2）子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	とみぐすくプロジェクト特定目的会社	東京都新宿区	100	匿名組合等財産の運用・管理	-	-	-	地位譲渡等	205,000	-	-
関連会社	205WEST 147 TH STREET LLC	アメリカ合衆国ニューヨーク州	1,152 千米ドル	匿名組合等財産の運用・管理	(所有) 直接 35.0	-	-	匿名組合出資等	1,465	その他の関係会社有価証券	34,306

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社グループは、金融機関等からの借入金に対して、加賀谷慎二より債務保証を受けております。同債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. 当社グループは、当期末時点で契約しているリース取引に係る未経過リース料に対して、加賀谷慎二より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	加賀谷慎二	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 24.1	当社の借入金等に対する債務被保証	当社の借入金等に対する債務被保証（注）2	157,282	-	-

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社グループは、金融機関等からの借入金に対して、加賀谷慎二より債務保証を受けております。同債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	640円02銭	1株当たり純資産額	42円75銭
1株当たり当期純利益金額	99円65銭	1株当たり当期純損失金額()	658円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	99円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円-銭
<p>当社は、平成20年3月31日付で当社普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 550円85銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 285円60銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	554,124	4,321,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	554,124	4,321,015
期中平均株式数(株)	5,560,738	6,566,601
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,900	-
(うち新株予約権)	(8,900)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数90,400株)。	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	<p>(自己新株予約権の処分)</p> <p>平成21年10月14日開催の取締役会にて、平成21年7月27日に割当てました第4回新株予約権証券の残存する個数(平成21年10月13日買入)について処分することを決議しております。処分の主な内容につきましては、次のとおりであります。</p> <p>処分する理由 新株予約権の行使請求に伴う 新株式発行による当社普通株式の希薄化を防止するため あります。</p> <p>処分する株式の数 3,984,375株(255個) (1個当たり15,625株)</p> <p>処分価額 1,681,470円</p> <p>処分の時期 平成21年10月14日</p>

2【財務諸表等】

（3）【その他】

（訂正前）

該当事項はありません。

（訂正後）

平成21年11月13日開催の取締役会において、平成21年9月期決算短信を開示する旨の決議をしており、第11期事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表等は次のとおりであります。

なお、この財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、当事業年度における監査報告書は受領しておりません。

[次へ](#)

財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,502	976,005
売掛金	20,445	1,420
販売用不動産	1 6,969,377	1 1,583,522
仕掛販売用不動産	1 14,328,590	1 6,949,378
未成工事支出金	1 1,100,000	1 -
前払費用	296,443	29,960
未収入金	47,953	35,322
繰延税金資産	385,045	-
その他	1 150,863	1 3,159
貸倒引当金	-	4,925
流動資産合計	24,672,222	9,573,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,076,965	1,031,535
減価償却累計額	52,971	62,607
建物（純額）	1 1,023,993	1 968,928
工具、器具及び備品	61,773	23,464
減価償却累計額	34,905	15,303
工具、器具及び備品（純額）	26,867	8,161
土地	1 524,161	1 511,824
有形固定資産合計	1,575,022	1,488,913
無形固定資産		
商標権	4,308	3,758
ソフトウェア	8,296	4,456
その他	265	265
無形固定資産合計	12,870	8,480
投資その他の資産		
投資有価証券	504,553	354,657
関係会社株式	15,000	10,000
その他の関係会社有価証券	34,306	34,306
出資金	15,190	15,190
長期前払費用	243	-
その他	170,517	66,335
投資その他の資産合計	739,810	480,489
固定資産合計	2,327,703	1,977,883
資産合計	26,999,926	11,551,726

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	887,500	1 60,000
買掛金	1 1,409,865	58,089
短期借入金	1 4,240,368	1 1,112,130
1年内返済予定の長期借入金	1 8,234,304	1 1,943,935
未払金	161,116	42,557
未払費用	68,807	84,561
未払法人税等	700,044	1 520,630
預り金	29,729	5,768
前受金	1,699,422	228,131
前受収益	48,117	15,130
賞与引当金	17,077	2,476
訴訟損失引当金	-	31,075
その他	89,983	83,918
流動負債合計	17,586,336	4,188,405
固定負債		
長期借入金	1 5,171,325	1 6,774,136
繰延税金負債	14,160	-
その他	210,578	27,785
固定負債合計	5,396,063	6,801,922
負債合計	22,982,399	10,990,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	638,128	1,038,441
資本剰余金		
資本準備金	344,120	739,433
資本剰余金合計	344,120	739,433
利益剰余金		
利益準備金	16,470	16,470
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,998,168	1,234,627
利益剰余金合計	3,014,638	1,218,157
株主資本合計	3,996,886	559,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,639	-
評価・換算差額等合計	20,639	-
新株予約権	-	1,681
純資産合計	4,017,526	561,398
負債純資産合計	26,999,926	11,551,726

[次へ](#)

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
不動産開発事業	24,370,371	9,577,917
ソリューション事業	953,907	2,335,554
不動産ファンド事業	5,000	-
その他事業	-	97,307
売上高合計	25,329,279	12,010,779
売上原価		
不動産開発事業	¹ 20,067,841	¹ 11,669,551
ソリューション事業	¹ 1,014,075	¹ 2,948,407
不動産ファンド事業	7,195	44,167
その他事業	-	149
売上原価合計	21,089,113	14,662,276
売上総利益又は売上総損失()	4,240,165	2,651,496
販売費及び一般管理費	² 1,713,420	² 1,065,119
営業利益又は営業損失()	2,526,745	3,716,616
営業外収益		
受取利息	4,139	1,153
受取配当金	3,582	77,791
契約違約金収入	9,422	7,156
関係会社業務委託収入	914	676
保険解約返戻金	16,868	13,141
その他	1,247	4,392
営業外収益合計	36,173	104,311
営業外費用		
支払利息	631,541	368,599
支払手数料	76,998	31,077
延滞加算金等	-	57,766
株式交付費	1,523	40,896
株式公開費用	56,071	-
その他	192	15,148
営業外費用合計	766,328	513,489
経常利益又は経常損失()	1,796,590	4,125,795
特別利益		
前期損益修正益	-	69,235
固定資産売却益	³ 204	³ -
投資有価証券売却益	-	44,481
契約違約金収入	-	400,000
特別利益合計	204	513,716

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	4 196	4 2,166
固定資産除却損	5 866	5 36,698
プロジェクト中止損	-	123,793
本社移転費用	-	26,397
訴訟損失引当金繰入額	-	31,075
契約違約金損失	449,000	-
その他	33,226	13,556
特別損失合計	483,289	233,687
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,313,505	3,845,766
法人税、住民税及び事業税	1,122,596	1,983
法人税等調整額	250,944	385,045
法人税等合計	871,652	387,029
当期純利益又は当期純損失()	441,852	4,232,795

[次へ](#)

売上原価明細書

(1) 不動産開発事業原価

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
用地費	11,396,683	56.8	5,284,174	45.3
建築費	7,531,762	37.5	3,798,848	32.5
たな卸資産評価損	-	-	2,530,104	21.7
その他経費	1,139,395	5.7	56,424	0.5
計	20,067,841	100.0	11,669,551	100.0

(2) ソリューション事業原価

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
用地費	244,999	24.2	1,388,717	47.1
建築費	191,218	18.8	1,064,004	36.1
たな卸資産評価損	-	-	330,787	11.2
その他経費	577,858	57.0	164,898	5.6
計	1,014,075	100.0	2,948,407	100.0

(3) 不動産ファンド事業原価

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
その他経費	7,195	100.0	44,167	100.0
計	7,195	100.0	44,167	100.0

(4) その他事業原価

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
その他経費	-	-	149	100.0
計	-	-	149	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用
しております。

原価計算の方法

同左

[次へ](#)

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	337,498	638,128
当期変動額		
新株の発行	300,630	305,000
新株の発行（新株予約権の行使）	-	95,313
当期変動額合計	300,630	400,313
当期末残高	638,128	1,038,441
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	43,500	344,120
当期変動額		
新株の発行	300,620	300,000
新株の発行（新株予約権の行使）	-	95,313
当期変動額合計	300,620	395,313
当期末残高	344,120	739,433
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,065	16,470
当期変動額		
剰余金の積立	5,405	-
剰余金の配当	-	-
当期変動額合計	5,405	-
当期末残高	16,470	16,470
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,615,770	2,998,168
当期変動額		
剰余金の積立	5,405	-
剰余金の配当	54,050	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	441,852	4,232,795
当期変動額合計	382,397	4,232,795
当期末残高	2,998,168	1,234,627
利益剰余金合計		
前期末残高	2,626,835	3,014,638
当期変動額		
剰余金の積立	-	-
剰余金の配当	54,050	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	441,852	4,232,795
当期変動額合計	387,802	4,232,795

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期末残高	3,014,638	1,218,157
株主資本合計		
前期末残高	3,007,833	3,996,886
当期変動額		
新株の発行	601,250	605,000
新株の発行(新株予約権の行使)	-	190,626
剰余金の配当	54,050	-
当期純利益又は当期純損失()	441,852	4,232,795
当期変動額合計	989,052	3,437,169
当期末残高	3,996,886	559,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	20,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,639	20,639
当期変動額合計	20,639	20,639
当期末残高	20,639	-
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1,681
当期変動額合計	-	1,681
当期末残高	-	1,681
純資産合計		
前期末残高	3,007,833	4,017,526
当期変動額		
新株の発行	601,250	605,000
新株の発行(新株予約権の行使)	-	190,626
剰余金の配当	54,050	-
当期純利益又は当期純損失()	441,852	4,232,795
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,639	18,958
当期変動額合計	1,009,692	3,456,127
当期末残高	4,017,526	561,398

[次へ](#)

継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

昨年来からのサブプライムローン問題に端を発する米国からの金融市場の混乱の影響、原油をはじめとする世界的な原材料の高騰等、先行きへの不透明感が広がりました。この影響により、企業業績の停滞、日経平均株価等の株価指数の下落や円高の進行等により、景況感は急速に悪化し、長年続きました穏やかな景気拡大から一転して停滞・収束への転換期となりました。

当社が属する不動産業界におきましては、サブプライムローン問題を契機に金融市場の信用収縮等に伴う国内経済の停滞、金融機関等からの不動産関連事業案件への融資の厳格化、改正建築基準法の影響による住宅着工数の減少、建築費の高騰等により不動産取引件数の減少から地価及び物件価格の形成にも大きく影響が表れ、不動産市況は急激に悪化してきております。

当社はこのような事業環境の変化に対応するため、収益面では、不動産開発事業の分譲マンション開発への経営資源の集中、不動産開発事業の収益不動産開発プロジェクトの開発を一部中止し、費用面では、販売費及び一般管理費における費用対効果を見直し経常経費削減等を行うことにより、事業の再構築を実施してまいりました。しかしながら、不動産業界を取巻く環境は、米国株式市場の混乱から波及した世界的株価指数の急激な下落による金融市場全般の信用懸念の拡大により、金融機関等の不動産業界への融資厳格化の姿勢に変化は見られず深刻化を極めており、来期（平成21年9月期）以降の当社の資金繰りに大きな影響を与える状況となっております。すなわち、売却を予定していた不動産の処分が当初計画とおりとならなかった事象が発生し、これに伴う金融機関等からの借換融資が必要な状況となっております。継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

以上のような状況のもと、当該状況を解消すべく当社は金融機関等から必要な借換融資を受けるとともに、来期（平成21年9月期）を初年度とする3ヵ年を対象とした中期経営計画（ASCOT REVIVAL-PLAN 2011）を策定いたしました。

(1) 財務基盤の強化

キャッシュ・ポジションの向上

たな卸資産計上の販売用不動産を早期に売却することにより、資金効率の改善に努めてまいります。さらに、新規開発用地取得の投資審査基準を厳格化いたします。具体的には、得意分野である不動産開発事業の分譲マンション開発に経営資源を集中し、かつ、東京都都心エリア以外の新規開発用地の取得については当面凍結することによって、資金効率の改善に努めます。

資金政策の強化

返済期限が到来したプロジェクト資金等については、完成物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行い、金融機関等及び建設会社に対してご協力をいただくことにより、見直し後の返済条件に従い返済及び支払いを行ってまいります。なお、一部の金融機関等からの借入返済及び建設会社への支払いについて、合意により期日を延長いたしております。

また、当社グループの継続企業の前提に重要な疑義の存在を早期に解消すべく、今後におきましては、第三者割当増資等の資本政策の実施を検討してまいります。

(2) 収益構造の改善

販売費及び一般管理費の経費削減

当社としては引き続きコスト圧縮に努めてまいります。具体的には人件費につきましては、平成20年10月31日開催の取締役会で役員報酬の削減を決議し、取締役につきましては、報酬額の10%～40%を減額、監査役につきましては、報酬額10%の減額の実施を行っております。さらに、不動産開発事業の分譲マンション開発に経営資源を集中することに伴い、事業規模に見合った組織及び人員体制とするため、取締役数及び従業員数の削減を検討し実施してまいります。一般管理費につきましては、各費目の費用対効果の見直しを行い、支払報酬を中心に大幅な削減計画を実行中です。

有利子負債残高圧縮による支払利息等の費用削減

たな卸資産計上の当社保有物件及び開発物件の早期売却、新規開発用地取得の投資基準を厳格化することにより、有利子負債残高の圧縮を行い支払利息等の費用削減に努めてまいります。

上記施策の確実な実施により、当社の資金繰りを好転すべく取り組んでまいります。従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響は財務諸表には反映されておられません。

当事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>其他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。また、匿名組合出資金等については8.(2)匿名組合出資金等の会計処理に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。また、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 28～47年</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。また、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 28～47年</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～47年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 株式交付費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金等の会計処理 匿名組合等の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに匿名組合出資金等を加減する方法としております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 この変更に伴い、営業損失及び経常損失は2,169,957千円、税引前当期純損失は1,665,437千円、それぞれ増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更により損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「受取助成金」は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」へ含めることとしました。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取助成金」は400千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(固定資産への振替)</p> <p>従来、販売用不動産として保有していた物件（建物1,014,379千円、土地511,824千円）については、事業方針の変更に伴い固定資産へ振替えております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の償却方法)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(株主割当増資)</p> <p>平成21年9月14日開催の取締役会にて、平成21年12月15日開催予定の当社第11回定時株主総会において、定款一部変更の件（発行可能株式総数の変更）が承認可決されることを前提として、平成21年11月6日の最終株主名簿に記録された株主に対し、所定の申込をすることにより、その所有株式1株につき1株の割合をもって新株式を割当てることを決議しております。</p> <p>〔新株式の発行要領〕</p> <p>発行新株式数 12,889,375株 発行価額 1株につき 金 80円 発行価額の総額 1,031,150,000円 資本組入額 1株につき 金 40円 資本組入額の総額 515,575,000円 申込証拠金 1株につき金80円とし、払込 期日に新株式払込金に振替充 当します。ただし、申込証拠金 には利息はつけません。</p> <p>申込期間 平成21年12月16日（木）から 平成21年12月25日（金）まで</p> <p>申込期日 平成21年12月25日（金） 払込期日 平成22年1月8日（金）</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<p>1 担保に提供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>販売用不動産 6,834,054千円</p> <p>仕掛販売用不動産 11,074,835千円</p> <p>未成工事支出金 1,100,000千円</p> <p>流動資産(その他) 150,000千円</p> <p>建物 977,269千円</p> <p>土地 511,824千円</p> <hr/> <p>計 20,647,983千円</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 3,034,700千円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 8,155,972千円</p> <p>長期借入金 4,995,768千円</p> <p>買掛金 1,002,889千円</p> <hr/> <p>計 17,189,329千円</p>	<p>1 担保に提供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>販売用不動産 1,583,522千円</p> <p>仕掛販売用不動産 6,633,707千円</p> <p>未収入金 24,427千円</p> <p>建物 962,407千円</p> <p>土地 511,824千円</p> <hr/> <p>計 9,715,889千円</p> <p>対応債務</p> <p>支払手形 60,000千円</p> <p>短期借入金 1,112,130千円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 1,842,836千円</p> <p>未払法人税等 24,427千円</p> <p>長期借入金 5,904,000千円</p> <hr/> <p>計 8,943,393千円</p>
<p>2 財務制限条項</p> <p>平成20年9月30日に金融機関と特定プロジェクトに関して総額720百万円の借入を実行しております。この借入契約(平成20年9月30日～平成22年8月31日)には以下の財務制限条項が付されております。損益計算書上の経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>貸借対照表における純資産の部の合計金額を直前決算期の末日又は平成19年9月に終了する決算期の末日における貸借対照表の純資産の合計金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。</p>	<p>2 財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>なお、平成21年10月5日付特約書において、財務制限条項は解消されております。</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損</p> <p>不動産開発事業 915,740千円</p> <p>ソリューション事業 371,451千円</p> <p>2 人件費に属する費用のおおよその割合は42%、販売費に属する費用のおおよその割合は24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 187,804千円</p> <p>給与手当 355,501千円</p> <p>賞与 21,266千円</p> <p>販売代理手数料 66,251千円</p> <p>広告宣伝費 276,912千円</p> <p>支払報酬 137,999千円</p> <p>租税公課 106,398千円</p> <p>減価償却費 20,258千円</p> <p>長期前払費用償却 453千円</p> <p>賞与引当金繰入額 17,077千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 204千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 196千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 866千円</p>	<p>1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損</p> <p>不動産開発事業 2,530,104千円</p> <p>ソリューション事業 330,787千円</p> <p>2 人件費に属する費用のおおよその割合は29%、販売費に属する費用のおおよその割合は36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 82,590千円</p> <p>給与手当 176,850千円</p> <p>販売代理手数料 181,068千円</p> <p>広告宣伝費 192,984千円</p> <p>地代家賃 62,317千円</p> <p>支払報酬 63,839千円</p> <p>支払手数料 106,806千円</p> <p>減価償却費 13,582千円</p> <p>長期前払費用償却 243千円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,476千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 27,714千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 2,166千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 27,220千円</p> <p>工具器具備品 8,572千円</p> <p>ソフトウェア 904千円</p> <hr/> <p>計 36,698千円</p>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度において、保有している自己株式がないため該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度において、保有している自己株式がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	18,309	1,972	16,336	ソフトウェア	25,479	18,870	6,609
工具器具備品	3,655	2,193	1,462				
ソフトウェア	25,479	13,774	11,705				
合計	47,445	17,940	29,504				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
8,638千円				5,077千円			
1年超				1年超			
21,724千円				1,969千円			
合計				合計			
30,363千円				7,046千円			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
8,464千円				6,793千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
7,800千円				6,328千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
971千円				521千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				同左			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
2,846千円				2,846千円			
1年超				1年超			
8,776千円				5,930千円			
合計				合計			
11,623千円				8,776千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53,298千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59,721千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,948千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">6,299千円</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td style="text-align: right;">523,758千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,692千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651,717千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">266,670千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,045千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 385,045千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,909千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,076千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">30,517千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">465千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,969千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48,969千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価額</td><td style="text-align: right;">14,160千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,160千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額 14,160千円</p>	未払事業税	53,298千円	減価償却費	59,721千円	賞与引当金	6,948千円	前払費用	6,299千円	在庫評価損	523,758千円	その他	1,692千円	小計	651,717千円	評価性引当額	266,670千円	計	385,045千円	減価償却費	12,909千円	その他有価証券評価損	5,076千円	関係会社株式評価損	30,517千円	その他	465千円	小計	48,969千円	評価性引当額	48,969千円	計	-千円	投資有価証券評価額	14,160千円	計	14,160千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,956千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,967千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,007千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,004千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,644千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">1,715千円</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td style="text-align: right;">259,239千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9,272千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,910千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">301,910千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 -千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,871千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,019千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4,353千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,902,952千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">302千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,943,500千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,943,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額 -千円</p>	未払事業税	3,956千円	減価償却費	11,967千円	賞与引当金	1,007千円	貸倒引当金	2,004千円	訴訟損失引当金	12,644千円	前払費用	1,715千円	在庫評価損	259,239千円	貸倒損失	9,272千円	その他	101千円	小計	301,910千円	評価性引当額	301,910千円	計	-千円	減価償却費	12,871千円	その他有価証券評価損	23,019千円	関係会社株式評価損	4,353千円	繰越欠損金	1,902,952千円	その他	302千円	小計	1,943,500千円	評価性引当額	1,943,500千円	計	-千円	投資有価証券評価額	-千円	計	-千円
未払事業税	53,298千円																																																																																
減価償却費	59,721千円																																																																																
賞与引当金	6,948千円																																																																																
前払費用	6,299千円																																																																																
在庫評価損	523,758千円																																																																																
その他	1,692千円																																																																																
小計	651,717千円																																																																																
評価性引当額	266,670千円																																																																																
計	385,045千円																																																																																
減価償却費	12,909千円																																																																																
その他有価証券評価損	5,076千円																																																																																
関係会社株式評価損	30,517千円																																																																																
その他	465千円																																																																																
小計	48,969千円																																																																																
評価性引当額	48,969千円																																																																																
計	-千円																																																																																
投資有価証券評価額	14,160千円																																																																																
計	14,160千円																																																																																
未払事業税	3,956千円																																																																																
減価償却費	11,967千円																																																																																
賞与引当金	1,007千円																																																																																
貸倒引当金	2,004千円																																																																																
訴訟損失引当金	12,644千円																																																																																
前払費用	1,715千円																																																																																
在庫評価損	259,239千円																																																																																
貸倒損失	9,272千円																																																																																
その他	101千円																																																																																
小計	301,910千円																																																																																
評価性引当額	301,910千円																																																																																
計	-千円																																																																																
減価償却費	12,871千円																																																																																
その他有価証券評価損	23,019千円																																																																																
関係会社株式評価損	4,353千円																																																																																
繰越欠損金	1,902,952千円																																																																																
その他	302千円																																																																																
小計	1,943,500千円																																																																																
評価性引当額	1,943,500千円																																																																																
計	-千円																																																																																
投資有価証券評価額	-千円																																																																																
計	-千円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">24.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66.4</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額の増減	24.1	交際費等永久に損金に参入されない項目	1.5	住民税均等割	0.0	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																
(調整)																																																																																	
評価性引当額の増減	24.1																																																																																
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.5																																																																																
住民税均等割	0.0																																																																																
その他	0.0																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.4																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	627円25銭	1株当たり純資産額	43円56銭
1株当たり当期純利益金額	79円46銭	1株当たり当期純損失金額()	644円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79円33銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円-銭
<p>当社は、平成20年3月31日付で当社普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合は、1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 556円49銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 277円38銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	441,852	4,232,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	441,852	4,232,795
期中平均株式数(株)	5,560,738	6,566,601
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,900	-
(うち新株予約権)	(8,900)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数90,400株)。	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	<p>(自己新株予約権の処分)</p> <p>平成21年10月14日開催の取締役会にて、平成21年7月27日に割当てました第4回新株予約権証券の残存する個数(平成21年10月13日買入)について処分することを決議しております。処分の主な内容につきましては、次のとおりであります。</p> <p>処分する理由 新株予約権の行使請求に伴う新 株式発行による当社普通株式の 希薄化を防止するためでありま す。</p> <p>処分する株式の数 3,984,375株(255個) (1個当たり15,625株)</p> <p>処分価額 1,681,470円</p> <p>処分の時期 平成21年10月14日</p>